平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　ムーンバット株式会社　　上場取引所　大
コード番号　8115　URL　http://www.moonbat.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役・社長執行役員　(氏名) 中野　誠一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員　管理本部長　(氏名) 今村　京一　TEL 075-361-0381
定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,781	3.3	1,088	41.6	1,096	48.9	430	△1.4
22年3月期	13,336	△11.8	768	△36.8	736	△37.0	436	△16.0

(注)包括利益　23年3月期　419百万円　(△1.1%)　22年3月期　424百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.18	—	7.0	9.6	7.9
22年3月期	16.40	—	7.8	5.6	5.8

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,129	6,311	56.7	237.25
22年3月期	11,778	5,998	50.9	225.45

(参考) 自己資本　23年3月期　6,311百万円　22年3月期　5,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,548	26	△1,598	870
22年3月期	△141	△152	98	896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	106	24.4	1.8
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	106	24.7	1.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		23.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	△8.7	460	△39.1	450	△40.7	270	15.8	10.15
通期	13,000	△5.7	800	△26.5	780	△28.9	460	6.9	17.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	26,708,668 株	22年3月期	26,708,668 株
② 期末自己株式数	23年3月期	107,239 株	22年3月期	102,355 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	26,603,879 株	22年3月期	26,610,959 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,296	1.6	1,019	40.7	1,068	44.0	411	△9.0
22年3月期	13,085	△11.5	724	△38.8	742	△35.8	452	△10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15.48	―
22年3月期	17.01	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,134	6,377	57.3	239.72
22年3月期	11,847	6,071	51.2	228.20

(参考) 自己資本 23年3月期 6,377百万円 22年3月期 6,071百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	△9.3	440	△40.6	260	16.5	9.78
通期	12,550	△5.6	750	△29.8	440	6.9	16.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）次期の見通し …… 3
（３）財政状態に関する分析 …… 3
（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（３）会社の対処すべき課題 …… 4
３．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 12
（７）表示方法の変更 …… 12
（８）追加情報 …… 12
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（連結包括利益計算書関係） …… 12
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
４．その他 …… 17

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善等、景気回復の兆しが見られ一部持ち直しの動きがありましたが、円高や雇用情勢の厳しさによる先行き不透明感もあり、足踏み状態となりました。また、本年３月に発生いたしました東日本大震災により、甚大な被害と経済的な打撃を受けたことで、急速に景気が落ち込みました。当社グループの主要販売先である百貨店及びチェーンストアの売上高も引続き伸び悩んでおります。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、猛暑の影響により、パラソルの販売が好調でありましたこと、及びマーケットで注目の毛皮素材を使用している洋品毛皮の販売も大変好調でありましたことを主因として、前年同期比3.3%増の137億81百万円となりました。

損益面では粗利益率が横這いでありましたこと、及び増収要因により粗利益額は前連結会計年度に比べ増加いたしましたが、返品調整引当金の増減による粗利益への影響額が当連結会計年度におきましては前連結会計年度における同影響額に比べ、58百万円の下押し要因となりましたことから、同引当金勘案後の粗利益率では前年同期比0.6ポイント下落いたしました。百貨店の店頭販売にかかる費用や物流関係費用の圧縮等、販売費及び一般管理費を大幅に削減いたしましたことから、営業利益は10億88百万円（前年同期比41.6%増）、経常利益は10億96百万円（前年同期比48.9%増）となりました。貸倒引当金戻入額22百万円を特別利益に計上いたしましたこと、及び賃貸不動産の減損損失２億13百万円、投資有価証券評価損７百万円を特別損失に計上いたしましたこと等により、当期純利益は４億30百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、毛皮・宝飾品市場では、毛皮アイテムが引続きマーケットで注目されておりますが、高額品への需要は厳しい状態が続いております。当社グループにおきましては、毛皮素材を使用した首周りアイテム等の洋品毛皮が大変好調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。また、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを積極的に展開することで、他社との差別化を図っております。「ミラ・ショーン／ブルーレーベル」も立ち上げて企画ターゲットの年齢層を拡大いたしました。

以上の結果、売上高は22億41百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は３億40百万円（前年同期比108.8%増）となりました。

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、パラソル市場では、猛暑の影響でパラソルの販売が大きく伸びました。洋傘・レイングッズ市場は年度前半は降雨量も多くマーケットは堅調でしたが、年度後半は降雨量も少なく、バーゲンセールが活発化し販売価格の下落も見られるなど、低調に推移いたしました。当社グループにおきましては、パラソルの販売が大きく貢献し、洋傘部門全体として売上高が前年同期を上回り、主要百貨店におけるマーケットシェアも拡大いたしました。2011年シーズンのパラソルにつきましては、カーテン業界での遮光基準である「1級遮光（99.99%以上、光を遮断）」をクリアーしていることに加え、赤外線の反射を強化させる加工を施すことにより遮熱効果もある生地を使用したパラソルを投入しております。当社未加工品と比べ傘内側の温度上昇を抑える効果が期待されるパラソルです。お客様のニーズにお応えする商品の投入を進め、さらなる商品開発提案の充実を図ってまいります。

洋品市場では、春夏物マーケットは春先の寒さの影響で堅調に推移し、秋冬物マーケットは立ち上がり時期である８月・９月に残暑の影響もあり厳しいスタートとなりましたが、12月中旬以降の寒波により盛り返しました。また、新アイテムとして、スヌードがマーケットで注目されました。当社グループにおきましても、売上高が前年同期を上回り、主要百貨店におけるマーケットシェアも拡大いたしました。

帽子市場では、春夏物マーケットは猛暑により市場も活性化し、天然素材を使用した商品が人気を集めました。秋冬物マーケットは特に話題となる商品等がなく立ち上がり時期は苦戦いたしましたが、12月中旬以降は寒波のためニット等の防寒アイテムが好調に推移し、年間では、ほぼ前年並みのマーケットとなりました。当社グループにおきましても、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」が引続き堅調に推移し、帽子部門全体を牽引いたしました。売上高は前年同期を上回り、主要百貨店におけるマーケットシェアも拡大いたしました。2011年シーズンにつきましては、ウォッシャブルかつ遮光効果のある生地を使用した帽子の品揃えを強化する等、機能性を高めた商品を拡充しております。

以上の結果、売上高は115億40百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は10億72百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

(2) 次期の見通し

本年度につきましては、震災とそれに起因する電力不足、原発問題等が企業の経済活動や消費者の消費行動に影響を及ぼすものと考えられます。従いまして、特に関東圏での消費マインドの落ち込みをある程度見込まざるを得ない状況となっております。こうした中、なお一層消費者のニーズに即応し、販売シェアを高めると共に、更なる経営の効率化を進めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、上述要因による減収が予想されますが、遮光・遮熱効果のある生地を使用した機能性を高めたパラソルの拡充や、外部デザイナーとのコラボレーションによる魅力ある商品の提案強化等により、売上を確保してまいります。また、バーゲン商品の販売増加に伴う販売単価下落等も予想されますが、更なる海外生産の拡充・管理強化や経費の一層の削減等により、利益確保に注力してまいります。売上高は130億円、営業利益は８億円、経常利益は７億80百万円、当期純利益は４億60百万円を計画しております。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ６億49百万円減少して111億29百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が80百万円減少したこと、たな卸資産が２億29百万円減少したこと、及び投資不動産が２億16百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ９億62百万円減少して48億17百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が３億４百万円減少したこと、１年内償還予定の社債が２億円減少したこと、長期借入金が９億67百万円減少したこと、未払法人税等が３億76百万円増加したこと、及び未払消費税等が63百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ３億12百万円増加して63億11百万円となりました。この主な要因は、当期純利益を４億30百万円計上したこと、剰余金の配当を１億６百万円実施したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ25百万円減少（前年同期は１億95百万円減少）して８億70百万円（前年同期比2.9％減）となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億48百万円（前年同期は１億41百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を８億95百万円計上（前年同期は７億51百万円計上）したこと、たな卸資産が２億28百万円減少（前年同期は１億77百万円減少）したこと、減損損失を２億13百万円計上（前年同期は計上なし）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は26百万円（前年同期は１億52百万円の支出）となりました。これは主に貸付金の回収による収入が34百万円（前年同期は62百万円の収入）となりましたこと、敷金の回収による収入が27百万円（前年同期は18百万円の収入）となりましたこと及び有形固定資産の取得による支出が27百万円（前年同期は４億42百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億98百万円（前年同期は98百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が13億85百万円（前年同期は８億86百万円の支出）となりましたこと、社債の償還による支出が２億円（前年同期は８億50百万円の支出）となりましたこと、短期借入金の純増額が１億13百万円（前年同期は２億86百万円の純増）となりましたこと、及び配当金の支払額が１億５百万円（前年は１億６百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、１株につき４円を実施させて頂きます。

また、次期の配当金につきましては、１株につき４円にさせて頂く予定であります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、洋傘・洋品・帽子を中心とした、アクセントファッションの創造者として消費者の多様なニーズに応えるべく、商品企画から販売までの一貫システムをもって様々な商品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。

さらに今後も消費者マインドをより早期に、より的確に把握し、ファッショントレンドをリードする高品質で高感覚な商品の開発と、サービスの向上を通じて業績の向上を実現し、株主・取引先・社員との共存共栄と社会への一層の貢献を果たすことを経営方針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業部制による管理・運営体制を強化し、海外生産比率の上昇等、本業利益の拡大に取り組むとともに、不稼動資産の処分、在庫の圧縮につとめ、資産の効率的運用を進めてまいりました。その結果として、安定的に粗利益率40％超の体制を確立し、在庫は27億円、有利子負債残高も17億円とピーク時対比大幅に削減できており、自己資本比率も56％まで上昇しております。

一方で、主要販売先である百貨店における帽子商材の販売シェアを大幅に拡大する等、取扱商材全てにおきまして、百貨店での販売シェアトップ企業の地位を確立しております。

当社グループは、今後とも販売シェアの拡大を図るとともに、粗利益率を45％、たな卸資産回転率を3.0以上とするよう事業戦略を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

市場では、お客様のニーズは多様化し、高額品から低価格帯に至るまで、かつ、商品の付加価値に見合った妥当な価格での提供が求められております。地球環境に配慮した商品にも関心が高くなっております。

また、原材料や人件費の高騰等、海外での生産コストの上昇が一段と厳しさを増しております。

当社グループといたしましては、エコフレンドリー設計傘「エコ・デ」の開発を始めとする、資源のリサイクルや地球環境保護に対応した商品開発に引続き注力し社会貢献に努めてまいりますとともに、遮光・遮熱パラソル、遮光帽子等、お客様のニーズに即応した質の高いものづくりを一段と推進いたします。魅力ある商品を提供することで販売シェアの拡大に努め、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

内部統制システムにつきましても、同基本方針に基づいて整備・体制強化を引続き図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,242	870,697
受取手形及び売掛金	2,693,952	2,613,242
商品及び製品	2,856,287	2,650,273
仕掛品	6,776	15,335
原材料及び貯蔵品	75,312	43,049
前渡金	41,607	21,829
短期貸付金	25,480	32,007
未収還付法人税等	34,773	
繰延税金資産	118,297	150,989
その他	135,208	121,166
貸倒引当金	△66,000	△44,000
流動資産合計	6,817,938	6,474,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	496,908	470,967
機械装置及び運搬具（純額）	8,385	14,217
工具、器具及び備品（純額）	71,204	69,044
土地	2,323,719	2,312,469
リース資産（純額）	37,728	31,392
有形固定資産合計	2,937,946	2,898,091
無形固定資産		
ソフトウエア	28,285	19,880
のれん	76,000	44,113
リース資産	－	94,997
その他	42,242	13,397
無形固定資産合計	146,528	172,388
投資その他の資産		
投資有価証券	76,370	69,403
長期貸付金	182,843	147,649
投資不動産（純額）	425,233	208,698
敷金	282,734	254,143
差入保証金	802,592	802,509
繰延税金資産	9,065	4,644
その他	171,256	176,838
貸倒引当金	△88,858	△88,354
投資その他の資産合計	1,861,238	1,575,532
固定資産合計	4,945,712	4,646,011
繰延資産		
社債発行費	14,842	8,522
繰延資産合計	14,842	8,522

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産合計	11,778,493	11,129,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,503,763	1,487,422
短期借入金	925,734	621,439
1年内償還予定の社債	200,000	
リース債務	10,540	21,487
未払金	204,972	196,662
未払費用	77,428	70,715
未払法人税等	―	376,312
未払消費税等	―	63,281
賞与引当金	87,600	90,200
返品調整引当金	106,800	125,000
その他	68,488	76,728
流動負債合計	3,185,327	3,129,250
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	1,336,675	369,230
リース債務	57,461	106,890
退職給付引当金	308,450	317,860
その他	192,277	194,708
固定負債合計	2,594,863	1,688,689
負債合計	5,780,190	4,817,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	1,644,496	1,968,415
自己株式	△13,083	△13,670
株主資本合計	6,010,786	6,334,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△518	△1,711
繰延ヘッジ損益	2,726	4,521
為替換算調整勘定	△14,691	△25,741
その他の包括利益累計額合計	△12,483	△22,931
純資産合計	5,998,302	6,311,186
負債純資産合計	11,778,493	11,129,126

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	13,336,941	13,781,979
売上原価	7,607,629	7,887,977
売上総利益	5,729,312	5,894,002
返品調整引当金戻入額	146,600	106,800
返品調整引当金繰入額	106,800	125,000
差引売上総利益	5,769,112	5,875,802
販売費及び一般管理費	5,000,491	4,787,203
営業利益	768,621	1,088,598
営業外収益		
受取利息	7,826	4,534
受取配当金	92	155
為替差益	39,975	6,647
不動産賃貸料	49,279	50,086
その他	7,940	16,344
営業外収益合計	105,113	77,768
営業外費用		
支払利息	55,453	36,722
貸与資産賃借料	37,100	－
社債発行費償却	6,605	6,319
支払手数料	13,500	11,000
その他	24,792	15,711
営業外費用合計	137,450	69,753
経常利益	736,284	1,096,613
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,342	22,166
特別利益合計	15,342	22,166
特別損失		
投資有価証券評価損	－	7,834
減損損失	－	213,127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,869
特別損失合計	－	222,831
税金等調整前当期純利益	751,626	895,948
法人税、住民税及び事業税	237,129	494,423
法人税等調整額	78,085	△28,818
法人税等合計	315,214	465,604
少数株主損益調整前当期純利益	－	430,344
当期純利益	436,412	430,344
少数株主損益調整前当期純利益	－	430,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△1,192
繰延ヘッジ損益	－	1,795
為替換算調整勘定	－	△11,049
その他の包括利益合計	－	△10,447
包括利益	－	※1 419,896

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,339,794	3,339,794
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
前期末残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
前期末残高	1,314,551	1,644,496
当期変動額		
剰余金の配当	△106,467	△106,425
当期純利益	436,412	430,344
当期変動額合計	329,944	323,918
当期末残高	1,644,496	1,968,415
自己株式		
前期末残高	△11,874	△13,083
当期変動額		
自己株式の取得	△1,209	△586
当期変動額合計	△1,209	△586
当期末残高	△13,083	△13,670
株主資本合計		
前期末残高	5,682,050	6,010,786
当期変動額		
剰余金の配当	△106,467	△106,425
当期純利益	436,412	430,344
自己株式の取得	△1,209	△586
当期変動額合計	328,735	323,331
当期末残高	6,010,786	6,334,117

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,596	△518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,077	△1,192
当期変動額合計	1,077	△1,192
当期末残高	△518	△1,711
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16,150	2,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,424	1,795
当期変動額合計	△13,424	1,795
当期末残高	2,726	4,521
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15,008	△14,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	△11,049
当期変動額合計	317	△11,049
当期末残高	△14,691	△25,741
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△454	△12,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,029	△10,447
当期変動額合計	△12,029	△10,447
当期末残高	△12,483	△22,931
純資産合計		
前期末残高	5,681,596	5,998,302
当期変動額		
剰余金の配当	△106,467	△106,425
当期純利益	436,412	430,344
自己株式の取得	△1,209	△586
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,029	△10,447
当期変動額合計	316,706	312,884
当期末残高	5,998,302	6,311,186

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	751,626	895,948
減価償却費	67,641	82,298
減損損失	－	213,127
のれん償却額	38,000	39,528
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,869
社債発行費償却	6,605	6,319
投資有価証券評価損益（△は益）	－	7,834
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△39,800	18,200
退職給付引当金の増減額（△は減少）	26,744	9,577
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△183,940	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29,000	2,600
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18,550	△22,504
受取利息及び受取配当金	△7,918	△4,690
支払利息	55,453	36,722
売上債権の増減額（△は増加）	435,718	70,757
たな卸資産の増減額（△は増加）	177,025	228,914
前渡金の増減額（△は増加）	△19,484	19,676
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△6,611	△2,266
仕入債務の増減額（△は減少）	△714,755	△7,363
未払金の増減額（△は減少）	△36,596	△9,261
未払消費税等の増減額（△は減少）	△65,364	68,573
その他の流動負債の増減額（△は減少）	63,394	385
その他の固定負債の増減額（△は減少）	187,513	3,938
その他	12,635	△216
小計	700,336	1,659,968
利息及び配当金の受取額	7,771	4,801
利息の支払額	△51,779	△34,596
法人税等の支払額	△798,029	△81,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,699	1,548,384

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	11,636	21,914
投資有価証券の取得による支出	△2,834	△2,773
有形固定資産の取得による支出	△442,032	△27,930
無形固定資産の取得による支出	△14,637	△9,762
長期前払費用による支出	△5,010	－
敷金の差入による支出	△27,280	△1,246
敷金の回収による収入	18,115	27,033
差入保証金の差入による支出	△152	△3,653
差入保証金の回収による収入	277,878	3,293
貸付けによる支出	△23,162	△6,015
貸付金の回収による収入	62,166	34,682
その他の支出	△7,403	△9,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,716	26,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	286,000	113,639
長期借入れによる収入	975,000	－
長期借入金の返済による支出	△886,120	△1,385,379
社債の発行による収入	700,000	－
社債の償還による支出	△850,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△1,209	△586
配当金の支払額	△106,108	△105,722
その他の支出	△18,987	△20,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,574	△1,598,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	836	△2,036
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△195,004	△25,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,247	896,242
現金及び現金同等物の期末残高	896,242	870,697

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(資産除去債務に関する会計基準の適用)
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更
(連結損益計算書関係)
当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年３月24日 内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 追加情報
ａ．セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用
当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年３月21日)を適用しております。
ｂ．返品調整引当金
従来より、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しておりますが、返品見積に係る基礎データが充実し、より実態に即した損失見込額を算出するため、当連結会計年度より、見積の見直しを行っております。
この結果、従来の見積方法と比較して、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,100千円減少しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結包括利益計算書関係)
当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,077千円
繰延ヘッジ損益	△13,424千円
為替換算調整勘定	317千円
計	△12,029千円

(表示方法の変更)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	衣服装飾品（千円）	身回り品（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,030,185	11,306,756	13,336,941	－	13,336,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	(－)	－
計	2,030,185	11,306,756	13,336,941	－	13,336,941
営業費用	1,866,961	10,425,249	12,292,211	276,109	12,568,320
営業損益	163,224	881,506	1,044,730	(276,109)	768,621
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,579,771	5,822,459	7,402,231	4,376,262	11,778,493
減価償却費	6,008	21,771	27,780	39,861	67,641
資本的支出	466	439,005	439,472	17,198	456,670

（注）１．事業区分の方法

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業区分の方法は、商品を種類別に専門品としての衣服装飾品と、日常品としての身回り品に区分しております。

２．各事業区分の主要商品

事業区分	部門区分	主要商品
衣服装飾品	毛皮部門	ジャケット、コート、ストール、ケープ、カラー
	宝飾品部門	リング、ネックレス、イヤリング、ブレスレット
身回り品	洋傘部門	紳士用長傘・折傘、婦人用長傘・折傘 子供用長傘・折傘、レイングッズ
	洋品部門	スカーフ、マフラー、ストール、タバード
	帽子部門	婦人用帽子

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の社長室・総務・経理・人事などに係る費用であります。

前連結会計年度　　276,109千円

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度　　4,376,262千円

５．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,082,107	254,834	13,336,941	－	13,336,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,316	1,642,149	1,656,465	(1,656,465)	－
計	13,096,423	1,896,983	14,993,407	(1,656,465)	13,336,941
営業費用	12,370,280	1,861,474	14,231,755	(1,663,435)	12,568,320
営業損益	726,143	35,508	761,651	6,969	768,621
Ⅱ　資産	11,728,484	166,245	11,894,730	(116,236)	11,778,493

（注）１．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の社長室・総務・経理・人事などに係る費用であります。

前連結会計年度　　276,109千円

２．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度　　116,236千円

c．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の２つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日　至平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。詳細は、ａ．事業の種類別セグメント情報をご覧下さい。

当連結会計年度(自平成22年4月1日　至平成23年3月31日)

（単位：千円）

	衣服装飾品	身回り品	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高					
外部顧客への売上高	2,241,214	11,540,765	13,781,979	－	13,781,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,241,214	11,540,765	13,781,979	－	13,781,979
セグメント利益	340,763	1,072,398	1,413,161	△324,563	1,088,598
セグメント資産	1,367,071	5,773,549	7,140,621	3,988,505	11,129,126
その他の項目					
減価償却費	4,781	25,544	30,325	47,784	78,110
のれんの償却額	13,042	26,486	39,528	－	39,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,154	22,181	33,335	4,357	37,693

（注）１．セグメント利益の調整額△324,563千円、及びセグメント資産の調整額3,988,505千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「ｄ.セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90％超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱そごう・西武	2,150,778	衣服装飾品及び身回り品

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

各報告セグメントには配分していない賃貸不動産において、継続的な地価の下落等により収益性が著しく低下したため、当該帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（213,127千円）として特別損失に計上しております。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	衣服装飾品	身回り品	
当期末残高	17,627	26,486	44,113

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

２．返品調整引当金

従来より、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しておりますが、返品見積に係る基礎データが充実し、より実態に即した損失見込額を算出するため、当連結会計年度より、見積の見直しを行っております。

この結果、従来の見積方法と比較して、当連結会計年度の「衣服装飾品」のセグメント利益は800千円増加し、「身回り品」のセグメント利益は11,900千円減少しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　225円45銭	１株当たり純資産額　237円25銭
１株当たり当期純利益金額　16円40銭	１株当たり当期純利益金額　16円18銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	5,998,302	6,311,186
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,998,302	6,311,186
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,606	26,601

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（千円）	436,412	430,344
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	436,412	430,344
期中平均株式数（千株）	26,610	26,603

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

該当事項はありません。